

# Deloitte.

デロイト トーマツ



## 再エネ発電所・電力売買プラットフォーム Renewable Energy Platformのご紹介

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社



# 全国の再エネ発電所・電力売買プラットフォーム「Renewable Energy Platform」を開発、 2023年3月23日より情報提供開始します

Webサイトはこちら↓

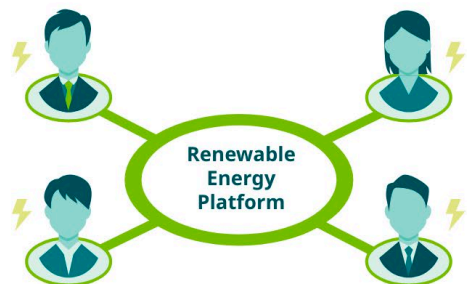
<https://renewable-energy-pf.deloitte.jp/>

## Renewable Energy Platformのイメージ



# Renewable Energy Platformは全国の再エネ発電所・電力の取引案件をMAP上で見える化しデータベース化することで、多様な再エネプレーヤの戦略検討の一環として活用いただけます

## Renewable Energy Platformが選ばれる理由



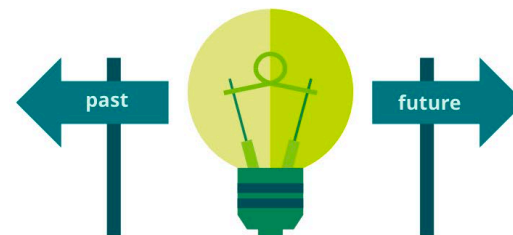
### いろいろな再エネプレーヤが集う場

発電所を売りたい/買いたい、再エネ電力を売りたい/買いたい、発電事業者/需要家とつながりたい、全国アセット情報を把握したい・・・などなど、  
いろいろな企業様に集まっていたく場です



### 全国の売買・電力取引案件をMAP上で見える化

全国の売却希望案件・電力売買希望の案件を一覧でMAP上に表示。発電出力・FIT単価・エリアなどで情報を絞り込み、ご希望に沿う案件のみ表示することも可能です

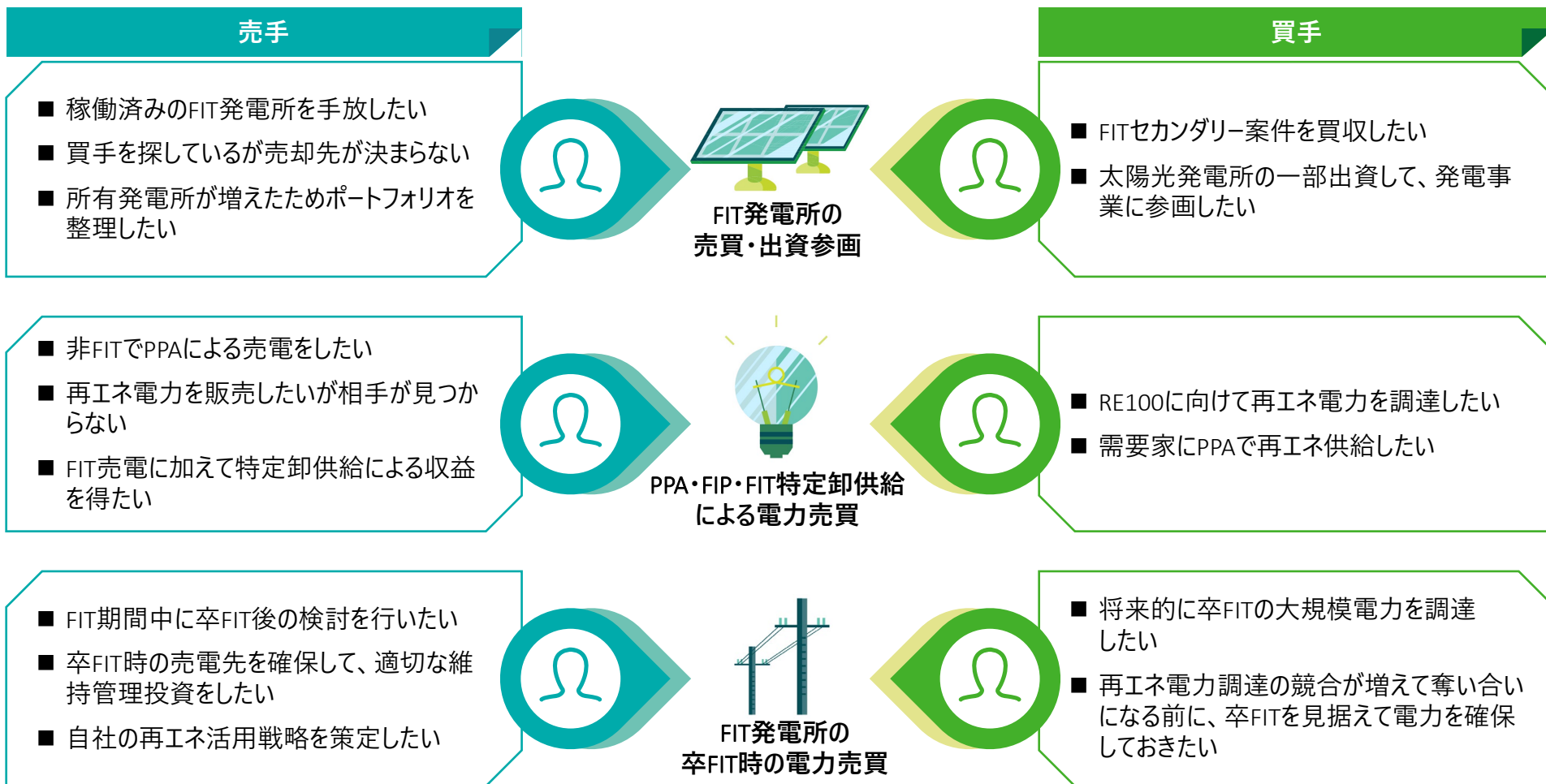


### 具体的な再エネ戦略検討

新規で再エネ事業に取り組みたい、将来的なRE100達成のために実発電所を想定して中長期の再エネ戦略をたてたい、など全国の発電所情報をベースに具体的な検討のお役に立てます

# Renewable Energy Platformでは売却希望者・購入希望者それぞれのニーズにあわせて、希望の取引内容をお選びいただけます

## Renewable Energy Platformの提供サービス



# 登録された案件情報はMAP上に表示され、都道府県・取引形態・事業ステージ・容量など 詳細な条件で検索可能です

## MAP上での表示イメージ

**エリア詳細表示**

**案件詳細表示**

**検索可能項目**

- 都道府県
- 希望取引形態
  - 案件売却/電力供給
- 電力会社エリア
- 発電事業ステージ
  - 建設前/建設中/運転開始済
- 容量 (kW)
- 設置形態
  - 屋根/地上
- 買取単価 (円/kWh)

# 案件情報の一般公開範囲と有料範囲

## 案件詳細の公開内容

### 一般公開（※は必須登録項目）

- 発電所名※
- 希望取引形態※
  - 案件売却
    - ・ 希望売却金額/希望出資金額
    - ・ 希望売却時期/希望譲渡時期※
  - 電力供給※
    - ・ PPA/FIPによる電力供給
    - ・ FIT特定卸供給による電力供給
    - ・ FIT発電所の卒FIT後のPPA
- 発電所写真※
- 発電事業者名※
- 代表者名※
- 本社所在地※
- 事業者名（個社名）
- 発電所代表住所※
- 緯度経度
- 設置形態※
  - 屋根/地上
- PCS出力※
- パネル容量※
- 年間発電量
- FIT認定日・FIT ID
- 売電単価※
- 事業ステージ※
  - 建設前/建設中/運転開始済
- 運転開始時期
- 売電先
- 出力制御
  - 対象、対象外
- 制御方法
  - 自動制御、手動制御、固定スケジュール
- パネルメーカー
- PCSメーカー※
- 施工事業者※
- O&M事業者※

必須登録項目以外は任意登録項目となるため、案件によっては情報を確認できない可能性があります

### 追加情報

- 出資者
- 発電所立地
- 接続費
- パネル費用
- PCS費用
- 架台費用
- その他設備費用
- 造成・据付工事費用
- その他費用
- 土地等賃借料（借地の場合）
- 保険料
- 保守メンテナンス費用（O&M費用）
- 税金（固定資産税、所得税など）
- O&M切替可否
- 保険事業者の切替可否
- 事故報告の有無
- その他発電機特有の事項（売買時の要引継事項）

売主様事情により、案件によっては情報を確認できない可能性があります

# 利用料金

	登録料金		その他料金
	月額（税別）	年額（税別）	
🔍 売手	無料	無料	—
🔍 買手	10万円	100万円	追加情報取得：20万円 /件 事業性評価等：都度見積り ※下記参照

## 事業性評価項目（例）

- 法務
  - 土地契約や事業に関連する各種契約から、事業リスク等の評価をおこないます  
※部分的に弁護士事務所との直接の契約が必要です
- 事業性評価
  - パターン1：CF等の前提条件正しさの確認や不足項目の確認、レビューをおこないます
  - パターン2：売買金額査定・妥当性検証・感度分析などをおこないます
- その他リスクファクターチェック
  - 上記以外でのリスク要因の洗い出し（林地開発等に伴う周辺同意、低当・農地等の土地状況確認など）
- 関係者と信調査
  - 事業主体や地権者、関連事業者等の与信調査をおこないます  
※個別深掘り調査ではなく、帝国データバンク等を活用した簡易的な調査となります
- 技術DD
  - 設計・許認可・施工状況の確認やパネル劣化等の評価をおこないます  
※当社以外の外部企業との連携が必要になりますので、実施可否は都度ご相談させていただきます



事業性評価の範囲や内容は、ご希望の内容や予算に合わせて、都度ご相談させていただきます

## 連絡・問い合わせ

Webサイトはこちら↓

<https://renewable-energy-pf.deloitte.jp/>

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社

〒100-8361

東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング

Mail：renewable-energy-platform@tohmatu.co.jp

担当：エネルギーユニット 山田圭介



# Deloitte.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファーム ならびに関係法人は、自らの作為 および 不作為 についてのみ責任を負い、互いに他のファーム または 関係法人の作為 および 不作為 について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301